

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第73期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田英昭

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木順二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木順二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	583,843	589,671	593,645	632,029	642,145
経常利益 (百万円)	12,060	29,460	52,320	47,209	34,838
当期純利益 (百万円)	7,459	10,002	61,213	31,337	17,282
包括利益 (百万円)		1,352	73,037	50,073	30,661
純資産額 (百万円)	464,187	461,631	534,525	568,200	583,013
総資産額 (百万円)	753,191	723,789	953,537	952,335	1,011,696
1株当たり純資産額 (円)	199,432.99	198,377.85	226,290.92	2,431.77	2,495.75
1株当たり当期純利益 (円)	3,238.69	4,342.98	26,138.30	135.09	74.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	63.1	55.3	59.1	57.1
自己資本利益率 (%)	1.6	2.2	12.4	5.7	3.0
株価収益率 (倍)	42.8	26.8	5.4	12.1	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,670	57,662	39,251	45,771	22,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,889	103,795	15,802	13,649	33,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,344	33,352	5,371	43,363	4,544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	128,036	48,142	72,754	61,879	57,293
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	6,013 (3,476)	5,883 (3,522)	6,112 (3,357)	5,917 (3,245)	6,234 (3,090)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益	(百万円)	13,078	14,672	20,846	20,913	21,897
経常利益	(百万円)	3,831	7,148	12,372	14,540	15,704
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,571	4,780	12,410	15,109	13,665
資本金	(百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数	(株)	2,364,298	2,364,298	2,364,298	2,364,298	236,429,800
純資産額	(百万円)	411,982	406,078	429,447	446,096	463,029
総資産額	(百万円)	519,216	603,411	653,875	652,774	666,151
1株当たり純資産額	(円)	178,881.96	176,318.43	183,372.12	1,904.81	1,977.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,600 (800)	1,800 (800)	3,600 (800)	4,400 (2,200)	2,218 (2,200)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3,287.50	2,075.90	5,299.22	64.52	58.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.3	67.3	65.7	68.3	69.5
自己資本利益率	(%)		1.2	3.0	3.5	3.0
株価収益率	(倍)		56.1	26.9	25.3	32.5
配当性向	(%)		86.7	67.9	68.2	68.5
従業員数	(名)	24	27	25	26	36

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期から第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第69期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

6 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7 第73期の1株当たり配当額は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の2,200円、期末配当額を株式分割後の18円(株式分割前では1,800円)とし、年間配当額は単純合計額である2,218円として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、4,000円(中間配当額2,200円、期末配当額1,800円)となります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年 1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年 9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成3年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス・セシール)を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成7年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成9年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビエスフジを設立(現・連結子会社)。
平成11年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビエスフジ本放送を開始。
平成15年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4月	(株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。
平成19年 9月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。
10月	広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。
平成20年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。
平成21年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
平成23年 4月	株式交換により(株)ピーエスフジを完全子会社化。
7月	アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
平成24年 3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。
平成25年 5月	地上テレビジョン放送の送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
7月	(株)ディノスが(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス(当社)を認定放送持株会社として、子会社91社と関連会社49社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

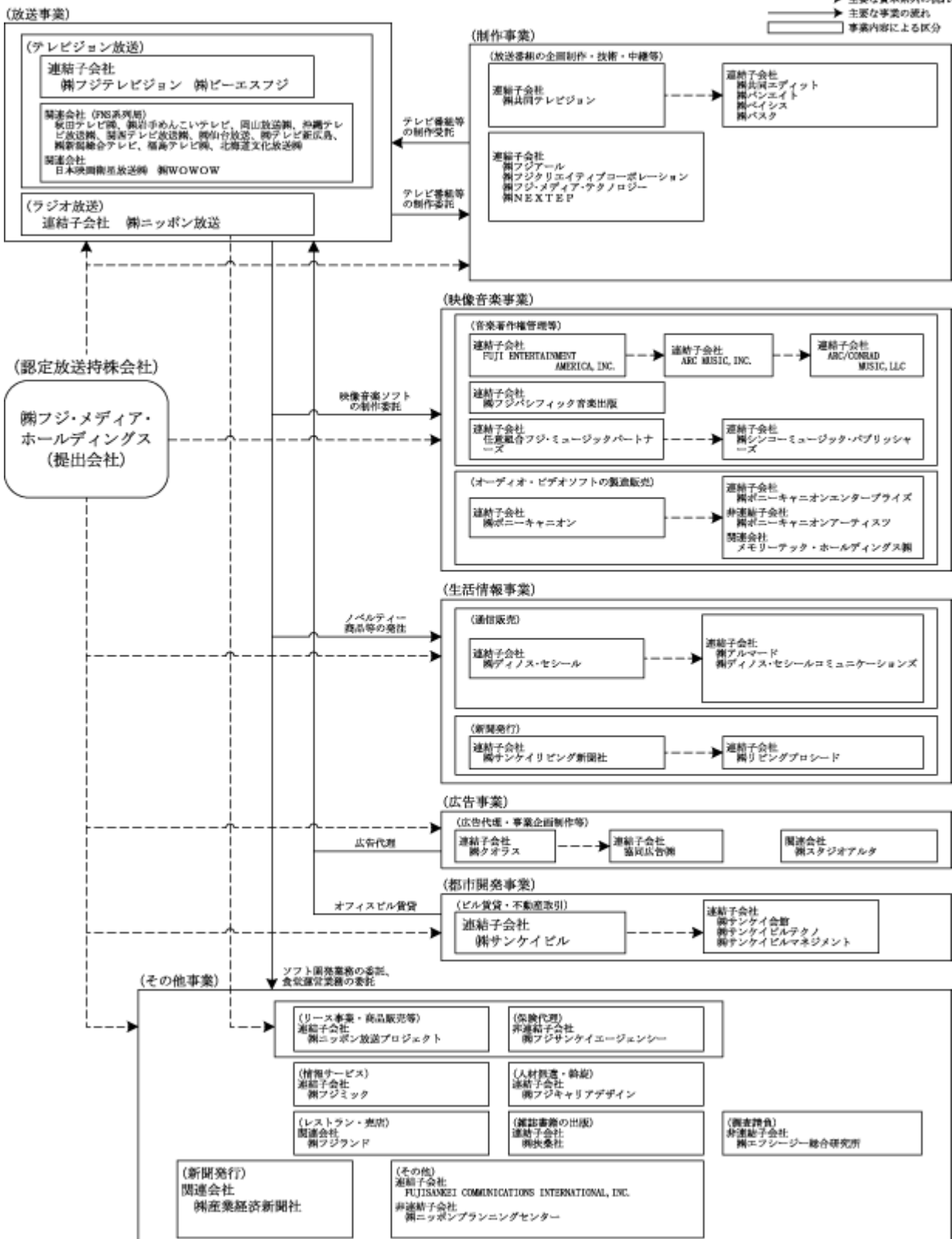
各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	(株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 (株)ピーエスフジ 秋田テレビ(株) (株)岩手めんこいテレビ 岡山放送(株) 沖縄テレビ放送(株) 関西テレビ放送(株) (株)仙台放送 (株)テレビ新広島 (株)新潟総合テレビ 日本映画衛星放送(株) 福島テレビ(株) 北海道文化放送(株) (株)WOWOW
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジ・メディア・テクノロジー (株)ベシス (株)NEXT E P
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. メモリーテック・ホールディングス(株)
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	(株)アルマード (株)サンケイリビング新聞社 (株)ディノス・セシール (株)ディノス・セシールコミュニケーションズ (株)リビングプロシード
・広告事業 広告等	協同広告(株) (株)クオラス (株)スタジオアルタ

セグメント	主要な会社
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引等	(株)サンケイ会館 (株)サンケイビル (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルマネジメント
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジキャリアデザイン (株)フジミック (株)扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. (株)産業経済新聞社 (株)フジランド

(注) 印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



(注) 上図の非連結子会社及び関連会社は全て持分法適用会社であります。(会社数 計20社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注)2, 3	東京都港区	8,800	放送事業	100.0		不動産賃貸、管理業務委託 役員の兼任有
㈱ピーエスフジ	東京都港区	6,200	放送事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱ニッポン放送	東京都 千代田区	480	放送事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジクリエイティブ コーポレーション	東京都江東区	480	制作事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	制作事業	57.7 (3.3)		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱バスク	東京都新宿区	90	制作事業	77.2 (77.2)		
㈱フジ・メディア・テク ノロジー	東京都江東区	40	制作事業	100.0		事業所の賃貸
㈱NEXT EP	東京都江東区	37	制作事業	100.0		事業所の賃貸
㈱フジアール	東京都江東区	30	制作事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱バンエイト	東京都江東区	30	制作事業	100.0 (66.7)		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱共同エディット	東京都江東区	20	制作事業	100.0 (100.0)		事業所の賃貸
㈱ベシス	東京都中央区	20	制作事業	100.0 (100.0)		
任意組合フジ・ミュージック パートナーズ	東京都港区	4,350	映像音楽事業	100.0 (5.0)		
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	映像音楽事業	100.0		役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン エンタープライズ	東京都港区	200	映像音楽事業	100.0 (100.0)		
㈱フジパシフィック音楽 出版	東京都港区	60	映像音楽事業	100.0		役員の兼任有
㈱シンコーミュージック・ パブリッシャーズ	東京都 千代田区	10	映像音楽事業	100.0 (100.0)		
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 89,075	映像音楽事業	100.0		役員の兼任有
ARC MUSIC, INC.	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 2	映像音楽事業	100.0 (100.0)		
ARC/CONRAD MUSIC, LLC	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 0	映像音楽事業	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)ディノス・セシール (注) 4	東京都中野区	2,000	生活情報事業	100.0		役員の兼任有
(株)サンケイリビング新聞 社	東京都 千代田区	200	生活情報事業	100.0		役員の兼任有
(株)リビングプロシード	東京都 千代田区	100	生活情報事業	100.0 (90.0)		
(株)アルマード	東京都中野区	60	生活情報事業	75.0 (75.0)		
(株)ディノス・セシールコ ミュニケーションズ	沖縄県 うるま市	50	生活情報事業	100.0 (100.0)		
(株)クオラス	東京都品川区	359	広告事業	68.9		
協同広告(株)	東京都品川区	229	広告事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビル (注) 5	東京都 千代田区	14,120	都市開発事業	100.0		土地の賃貸 役員の兼任有
(株)サンケイ会館	東京都 千代田区	215	都市開発事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビルテクノ	東京都 千代田区	80	都市開発事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビルマネジメ ント	東京都 千代田区	60	都市開発事業	100.0 (100.0)		
(株)扶桑社	東京都港区	2,000	その他事業	100.0		役員の兼任有
(株)フジミック	東京都江東区	300	その他事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
(株)ニッポン放送プロジェ クト	東京都 千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)		リース取引
(株)フジキャリアデザイン	東京都 千代田区	50	その他事業	100.0		人材派遣、人材紹介 事業所の賃貸 役員の兼任有
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 7,500	その他事業	100.0		役員の兼任有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) (株)WOWOW (注)5, 6	東京都港区	5,000	放送事業	17.2	0.1	
(株)岩手めんこいテレビ	岩手県盛岡市	2,027	放送事業	32.7		役員の兼任有
(株)テレビ新広島	広島県広島市 南区	1,000	放送事業	33.1		役員の兼任有
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市 北区	500	放送事業	21.0	3.0	役員の兼任有
北海道文化放送(株)	北海道札幌市 中央区	500	放送事業	21.0	0.3	役員の兼任有
秋田テレビ(株)	秋田県秋田市	360	放送事業	24.4	0.1	
福島テレビ(株)	福島県福島市	350	放送事業	33.3		役員の兼任有
日本映画衛星放送(株)	東京都 千代田区	333	放送事業	33.3 (33.3)		
(株)新潟総合テレビ	新潟県新潟市 中央区	300	放送事業	32.4		役員の兼任有
岡山放送(株)	岡山県岡山市 北区	300	放送事業	23.4	0.1	
沖縄テレビ放送(株)	沖縄県那覇市	288	放送事業	30.2		役員の兼任有
(株)仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	放送事業	33.3		
メモリーテック・ホール ディングス(株)	茨城県筑西市	1,877	映像音楽事業	28.1 (28.1)		
(株)スタジオアルタ	東京都新宿区	100	広告事業	40.0		役員の兼任有
(株)産業経済新聞社 (注)5	東京都 千代田区	3,172	その他事業	45.4 (5.4)		役員の兼任有
(株)フジランド	東京都 千代田区	1,100	その他事業	50.0		役員の兼任有

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 (株)フジテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、最近連結会計年度におけるセグメントの放送事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 (株)ディノス・セシールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	108,091百万円
	経常利益	1,703 "
	当期純利益	1,210 "
	純資産額	15,914 "
	総資産額	53,998 "

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,595 (40)
制作事業	1,385 (96)
映像音楽事業	474 (32)
生活情報事業	1,521 (1,797)
広告事業	347 (7)
都市開発事業	336 (181)
その他事業	540 (937)
全社(共通)	36
合計	6,234 (3,090)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36	43.4	13.8	15,060

(注) 1 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景に、上期には景気が着実な持ち直しに転じ、下期には雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げを見越した駆け込み需要もあり、緩やかな回復が続きました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と制作事業で減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、前年同期比1.6%増収の6,421億45百万円となりました。

営業利益は、生活情報事業が増益となり、広告事業も大きく改善しましたが、他のセグメントが減益で前年同期比16.2%減益の315億27百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送㈱の持分法適用関連会社化による負ののれんの発生益等の反動減で、前年同期比26.2%減益の348億38百万円となりました。また、当期純利益も、前年度に㈱サンケイビルの完全子会社化による負ののれんの発生益等を特別利益に計上したこともあり、前年同期比44.8%減益の172億82百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	352,088	346,861	1.5	25,342	18,170	28.3
制作事業	51,720	51,487	0.4	2,940	2,838	3.5
映像音楽事業	58,690	60,182	2.5	2,572	2,219	13.7
生活情報事業	132,323	139,725	5.6	1,072	1,490	39.0
広告事業	41,127	44,045	7.1	82	457	453.2
都市開発事業	40,172	43,410	8.1	5,444	5,333	2.0
その他事業	27,430	27,669	0.9	741	720	2.8
調整額	71,525	71,236		586	298	
合計	632,029	642,145	1.6	37,608	31,527	16.2

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、上期は前年から引き続き厳しいセールスとなりましたが、下期は市場との連動性が高いローカルタイムセールスとスポットセールスが好調となりました。しかしながら、全体として販売価格の回復には至らず、放送収入は2,333億16百万円で、前年同期比4.0%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、前年の厳しい状況から回復せず、4月改編のレギュラー番組の料金水準が前年比マイナスという厳しいスタートとなり、単発番組でも、「FIFAコンフェデレーションズカップ2013」等の大型単発番組が貢献したものの、前年の「ロンドンオリンピック2012」等のオリンピック関連番組の反動減による影響が大きく、上期トータルで前年を割り込む結果となりました。続く下期も、単発番組のセールスにおいて、「ソチオリンピック2014」をはじめ日本選手が活躍した大型スポーツ番組が売上に貢献しましたが、レギュラー番組の落ち込みをカバーすることができず、下期トータルの売上が前年同期を下回りました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,087億28百万円で前年同期比4.0%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組の料金は、厳しい市況の中でも前年を上回ることができましたが、上期においては、セールス区分の変更による売り枠の減少の影響により、前年を下回りました。下期は好調な単発番組セールスが売上に寄与したため10月より6か月連続で前年を上回る売上を達成しました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は147億19百万円で前年同期比3.7%の減収となりました。

スポットセールスは、上期、下期ともに地区投下額は前年を上回り、市況は好調だったものの、視聴率低下の影響によりシェアを落としたため前年実績に及ばない結果となりました。業種別では、エコカーや軽自動車などの出稿が好調だった「自動車・関連品」や、大手ビール・飲料メーカーからの出稿が大幅増となった「アルコール飲料」、「非アルコール飲料」、銀行・保険・証券各社からの出稿が堅調だった「金融・保険」などが前年実績を上回りました。一方、通信販売関連からの出稿が減少した「流通・小売」や「医薬品・医療用品」が前年実績を大きく下回りました。その結果、スポットセールスの売上高は1,098億68百万円で前年同期比4.0%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、海外番組販売収入が前年を上回ったものの、CS放送収入や国内番組販売収入が前年に及ばなかったため、売上高は327億59百万円で前年同期比3.2%の減収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「真夏の方程式」（興行収入33.1億円）が平成25年の邦画実写映画で興行収入1位となったほか、「謎解きはディナーのあとで」（興行収入32.5億円）が同2位、「そして父になる」（興行収入32.0億円）が同3位と上位を独占しましたが、前年の強力なラインアップの反動減により減収となりました。イベント事業においては、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー ライブアリーナツアー イン ジャパン」や好調な滑り出しの「オーヴォ」などが大幅な増収に貢献しました。また、「めっちゃイケ」シリーズや「リーガルハイ2ndシーズン」などの大ヒットがあったビデオ事業や、積極的な会員獲得策が奏功した「フジテレビオンデマンド」が牽引するデジタル事業も前年を上回る売上を上げることができました。その結果、その他事業全体の売上高は507億70百万円で前年同期比8.6%の増収となりました。

費用面では、その他事業原価や一般管理費が前年を上回ったものの、放送事業原価や販売費で費用を抑制することができたため、営業費用全体ではほぼ前年並みに抑えることができました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が好調に推移し、スポット収入も上期は前年を下回りましたが下期に大きく売上を伸ばし、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が前年を上回った一方、イベント収入と物品販売収入の減少で減収となりましたが、番組原価や販売費などの費用削減に努め増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,468億61百万円と前年同期比1.5%の減収、セグメント利益は181億70百万円と同28.3%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	276,831	266,076	3.9
放送収入	242,989	233,316	4.0
ネットタイム	113,205	108,728	4.0
ローカルタイム	15,289	14,719	3.7
スポット	114,494	109,868	4.0
その他放送事業収入	33,841	32,759	3.2
番組販売収入	18,925	18,318	3.2
その他	14,915	14,440	3.2
その他事業収入	46,750	50,770	8.6
小計	323,581	316,846	2.1
㈱ビーエスフジ	11,816	13,810	16.9
㈱ニッポン放送	19,203	18,360	4.4
セグメント内消去	(2,513)	(2,156)	
合計	352,088	346,861	1.5

(制作事業)

制作事業は、売上高は514億87百万円で前年同期比0.4%の減収となりました。費用面では、コスト削減に努めましたが原価率が上昇し、セグメント利益は28億38百万円と同3.5%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門では「進撃の巨人」主題歌のLinked Horizon「自由への進撃」などのヒットがありましたが、前年には及ばず減収となりました。映像部門では「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」、「Free!」、「踊る大捜査線 THE FINAL」などが貢献し増収となり、売上高全体でも増収となりました。一方、費用面では、制作出資金の償却費負担増などにより原価率が上昇したことで減益となりました。

㈱フジバシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連作品や朝の情報番組「めざましテレビ」の背景音楽などが好調で著作権使用料収入が増え、売上高が過去最高を記録し増収増益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は601億82百万円と前年同期比2.5%の増収、セグメント利益は22億19百万円と同13.7%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスは平成25年7月に㈱セシールおよび㈱フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を㈱ディノス・セシールへ変更しました。

ディノス事業は、カタログ通販においてリビング系の家具カテゴリーやファッション系のDAMAブランドが好調で増収となりました。テレビ通販も、「いいものプレミアム」で商品ラインナップの充実が奏功し増収となりました。セシール事業は、主力のレディスアウター、レディスインナーともに上期は前年を下回りましたが、下期に販売促進キャンペーンなどを展開したことや消費増税の駆け込み需要もあり、通期では増収となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、主力のリビング新聞が減収となり、原価率が上昇したことで営業損失となりました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,397億25百万円と前年同期比5.6%の増収、セグメント利益は14億90百万円と同39.0%の増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞の広告収入が堅調だったことに加え、WEB広告収入が大きく伸びて増収となり、費用面でも販管費を抑え増益となりました。協同広告㈱は、売上高はほぼ前年並みでしたが、営業効率の向上とコスト削減により、黒字化しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は440億45百万円と前年同期比7.1%の増収となり、セグメント利益は4億57百万円と同453.2%の増益となりました。

(都市開発事業)

都市開発事業は、㈱サンケイビルが保有していたオフィスビルの売却などで、売上高は434億10百万円と前年同期比8.1%の増収となりましたが、主力のビル事業では空室発生などで原価率が上昇した結果、セグメント利益は53億33百万円と同2.0%の減益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注が減少し減収減益となりました。

㈱扶桑社は、雑誌部門の販売売上、広告売上ともに増収となり、売上原価も抑えて増収増益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は276億69百万円と前年同期比0.9%の増収、セグメント利益は7億20百万円と同2.8%の減益となりました。

持分法適用会社では、㈱産業経済新聞社は、即売紙の販売が振るわず、費用面でも販管費が増加したことにより減収減益となりました。フジテレビ系列局10社、当年度から損益が取り込まれた㈱WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億84百万円の収入となり、前期比229億87百万円の収入減少となりました。これは、持分法による投資損益が53億77百万円の減少、仕入債務の増減額が80億81百万円の収入増加となった一方で、税金等調整前当期純利益が143億29百万円の減少、売上債権の増減額が148億69百万円の収入減少、たな卸資産の増減額が124億6百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、330億43百万円の支出となり、前期比193億93百万円の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が71億63百万円の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が65億15百万円の増加となった一方で、定期預金の払戻による収入が31億92百万円、有価証券の売却及び償還による収入が183億9百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が71億21百万円の増加となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは45億44百万円の収入となり、前期比479億8百万円の収入増加となりました。これは、社債の償還による支出が300億19百万円減少したことや、短期借入金の純増減額が109億円の収入増加となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億21百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は572億93百万円で、前期末に比べ45億85百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	346,861	1.5
制作事業	51,487	0.4
映像音楽事業	60,182	2.5
生活情報事業	139,725	5.6
広告事業	44,045	7.1
都市開発事業	43,410	8.1
その他事業	27,669	0.9
調整額	71,236	-
計	642,145	1.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	130,637	20.7	126,861	19.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	79,349	12.6	79,373	12.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は認定放送持株会社体制のもと、中核である地上テレビ放送事業をはじめグループ各社の成長を促し、収益基盤の強化に努めてまいりました。引き続き当社グループは、わが国経済の動向や、デジタル技術の急速な発達など事業環境の変化に適切に対応しながら、グループ全体として持続的な成長を目指してまいります。

放送事業の競争力・収益力の強化

㈱フジテレビジョンの地上テレビ広告収入は、当社グループの収益の中核であるとともに、その番組コンテンツはグループの様々な事業における収益の源泉となるものです。㈱フジテレビジョンにとって視聴率は重要な指標であり、常にその向上に努めております。番組編成のさらなる改良に取り組みながら、視聴者・国民の皆様から信頼される番組作りに努めてまいります。

地上テレビ放送は、その普及率・訴求力から、代替するメディアが存在しないほど強力な媒体力を有しており、今後とも広告市場において大きなシェアを保ち続けるものと予想しております。地上テレビ広告市場の成長は必ずしも大きく期待できるものではありませんが、着実に成長し収入を伸ばしている無料広告放送のBSと、有料放送のCS・ペイテレビを合わせた3波で一体感のある効率的な運営を行うことにより、放送事業における収益力を一層高めてまいります。

近年、デジタル技術やデジタルデバイス等の発達・普及により、メディア・コンテンツの視聴スタイルも多様化しており、こうした新しい視聴形態に対応して放送事業における収益の維持・拡大を図ることも課題です。㈱フジテレビジョンでは、番組配信サービスの「フジテレビオンデマンド」が事業規模を急速に拡大しており、さらに、CS・ペイテレビ放送のスマートフォン向け同時配信サービスを開始するなど、積極的に将来の収益機会の開発に取り組んでおります。当社グループでは、事業環境の変化に適切に対応したメディア戦略を通じて、当社グループが持つ強力なソフト・コンテンツの価値の最大化を図ってまいります。

放送以外の事業の強化・事業領域の拡大

当社グループは、地上テレビ広告収入を収益の中心としつつも、広告市況等による広告収入の変動に大きく左右されないように、収益基盤を多角的に強化していくことが重要であると認識しております。当社グループでは、持株会社体制のもと、テレビ放送事業以外にも、映画、イベント、デジタル事業分野、あるいは制作、映像音楽、生活情報、広告、都市開発など様々な事業が相互に連携・補完し合いながら、高い水準の収益を獲得できるグループ経営体制を目指しております。

引き続きグループ各社の自律的な成長を促しながら、経営資源の再配分、費用コントロール等を含めた適切な経営管理を行い、グループの安定的な成長を目指してまいります。

新規事業分野の開拓

当社グループでは、新たな収益機会となる新規事業の開発にさらに努めてまいります。昨年、㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを設立し、スマートフォン向けのゲームやアプリの開発、情報サービス等の分野のベンチャー企業への出資を積極的に進めております。これらの企業の成長・発展のほか、こうした成長分野の企業と当社グループ事業との連携も視野に入れており、すでにゲーム分野で合弁会社を設立しております。

また、海外でのビジネスの強化も進めており、コンテンツの海外に向けた販売に加え、新規事業として、大手商社と共同で設立したエフ・アイ・メディア企画㈱を通じて海外の放送局等と業務提携し、音楽著作権や通販分野のビジネスのトライアルを開始しております。

さらに将来に向けた大きなプロジェクトとして、わが国の国際観光戦略の拠点として優れた立地条件を備える、台場周辺地域を活用した特区計画の事業化への検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

景気変動による影響について

放送事業は当社グループの中核事業であり、その売上高の多くの部分は、CM枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入で構成されています。

CMは、国民の消費生活に向けて幅広い業種の企業によって行われる広告宣伝活動であり、広告市況と特に内需を中心とした景気動向には相関関係があると考えられます。

今後、様々な要因により国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

視聴率について

テレビ放送事業において、番組の視聴率は視聴者の皆様からの支持を測る重要な指標の一つであり、CM枠の販売価格を決定する上でも重要な要素となっています。

当社グループの(株)フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）が高い視聴率を獲得するためには、視聴者の皆様から、より幅広い支持を得られる番組を制作・編成することが必要です。そのために、優れた番組・企画の開発や、より多くの支持を得られる番組編成に努めていく所存ですが、(株)フジテレビジョン及びFNSの視聴率が低下した場合には、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業における番組に関する著作権等について

当社グループの(株)フジテレビジョン及び(株)ピーエスフジで放送されるテレビ番組は、同社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。

(株)フジテレビジョン及び(株)ピーエスフジが著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれており、放送以外の二次利用に際しては、それら権利者の許諾等が必要です。また、放送権購入による番組の著作権は制作会社等に帰属しており、当社グループ会社が放送以外にDVDの発売やキャラクターを使用したマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

番組の二次利用について契約で制限されている場合や、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合などには、番組の二次利用をすることができない可能性があります。

(3) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

(株)フジテレビジョン及び(株)ピーエスフジは、各種スポーツ主催団体等と、放送権の新規取得や更新に向けた交渉を行い、期間や条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピックやFIFAワールドカップなど、放送権料が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同で放送権を取得することがあります。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際しては、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来の契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、スポーツ放送権の新規取得及び契約更新ができなかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組の放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業の㈱フジテレビジョンは、他の放送事業者と視聴率の獲得において競合しています。視聴率は広告主との契約の獲得や、CM枠の販売価格を決定する上で重要な要素の一つであることから、視聴率の向上には全力を注いでまいりますが、同社及びFNSの視聴率の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

BS放送事業及びCS放送事業における競合について

BS放送事業では順調に受信機の普及が進み、㈱ビーエスフジの広告媒体としての価値は向上しております。一方でBS放送事業への新規参入もあり、より激しい競争の中で、㈱ビーエスフジの広告シェアの維持・向上が実現できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

CS放送事業では㈱フジテレビジョンが3チャンネルの有料放送を行っております。有料放送の視聴者数はCS放送事業の収入を決定する重要な要素の一つとなっていることから、視聴者数の維持・向上が実現できない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

スマートフォンやタブレットを通じたサービスとの競合について

スマートフォンやタブレット型端末の普及が進み、インターネットなど通信の機能を通じた動画配信等の新しいサービスが広く展開されてきています。当社グループはこうした新しいデジタル領域においても積極的に事業展開を進め収益の獲得を図っておりますが、一方でテレビの視聴時間が減少してテレビ広告の媒体価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) フジネットワークシステム（FNS）との提携関係について

放送事業会社は、放送法により一定の放送対象エリアが定められております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、全国の各放送エリアの放送局と提携関係を維持する必要があり、㈱フジテレビジョンは同社をキー局として各地の系列局と全国放送ネットワークであるFNSを形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、㈱フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、全国規模の広告媒体としての価値が低下して当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) 放送機材及び放送施設について

㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送が番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設には障害が発生する可能性があります。

㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送はバックアップ用放送設備を保有しており、また、放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかし、障害発生時に代替システムを希望する条件で利用できるとは限りません。

このため、放送機材及び放送施設に障害が発生して放送が実施できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、BS放送を運行する㈱ビーエスフジでは、番組送出を㈱フジテレビジョン、放送衛星への放送電波の打ち上げを㈱放送衛星システムに業務委託しています。この両社のいずれかの放送機材及び放送施設に障害が発生した場合は、視聴者に放送を届けることができない事態が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 放送事業における映画の製作事業について

㈱フジテレビジョンは映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本以上の映画の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、これを回収するための収入は観客動員数に基づく配給収入と、DVD販売や放送権の販売、およびインターネットでの配信などの二次利用収入に依存しています。映画の興行は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベント、社屋周辺イベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社グループ各社のイベント事業への取組みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度も異なります。自主興行の場合、イベント制作等には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として興行収入と協賛金収入、および公演パンフレット・関連商品などイベントにおける物販収入に依存しております。従って、来場者を十分に確保できなかった場合、また物販などの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収ができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 映像・音楽事業について

当社グループの㈱ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行っておりますが、国内の音楽CDやDVDなどパッケージの市場は中期的に縮小傾向が続いております。同社は、㈱フジテレビジョンとの連携を強化するとともに、映画やアニメ、海外ドラマ等の優良なソフトの確保に努め、インターネット配信、商品化、書籍、イベント等へ幅広くソフトを活用することによって収益を確保してまいりますが、パッケージ市場の縮小が加速するような状況になった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 通信販売事業について

当社の連結子会社である㈱ディノス・セシールは、主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売の事業を展開しています。同社は商品開発力の強化に努めるとともに、販売促進策等により売上の拡大を図り、併せて費用の効率的な運用を進め収益を確保してまいります。一方で通信販売事業は他の小売業と同様に個人消費の動向や、商品の仕入れ価格、製造原価、配送費、為替の変動等の影響を受けるため、景気の低迷や、コストが上昇するような状況になった場合、同社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 都市開発事業について

当社の連結子会社である㈱サンケイビルはオフィスビルの賃貸等を行うビル事業を主力とし、住宅の開発・販売や商業施設等の運営など、都市生活空間を創造し提供する事業を展開しております。

㈱サンケイビルの中核事業であるビル事業・住宅事業・資産開発事業は、国内経済情勢と連動性が強い不動産市場の動向によっては、空室の発生・賃料水準の低下及び販売価格の下落により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、㈱サンケイビルは事業を営むにあたり、不動産等に関する各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更によっては、同社の業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 広告事業について

当社の連結子会社である㈱クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の広告に関する事業を展開しております。広告市況は特に内需を中心とした景気の動向に影響を受けやすい傾向があり、様々な要因によって国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、同社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合う十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(14) ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は平成17年3月にSBIホールディングス㈱と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円です。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

投資によっては、確実にキャピタルゲインが得られるとは限らず、キャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社及び㈱ニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるSBIインベストメントに実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 当社グループ事業に対する法的規制について

認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることにより、一定の放送事業者を子会社とすることができるなど、放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）の特例を受けることができます。

認定放送持株会社の認定を受けるためには、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があると認められ、認定後も、当該要件に適合しなくなった場合その他放送法で定める場合に該当したときには、認定を取り消される可能性があります。

当社は認定を取り消されることのないよう事業を行ってまいりますが、仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業は放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

このうち、放送法は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置、BS・CS放送などの放送事業者の認定に関する基準などを定めております。

また、電波法は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許に関する基準が定められており、放送免許の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン及び㈱ビーエスフジ並びにラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許又は認定を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

いうまでもなく㈱フジテレビジョン、㈱ビーエスフジ及び㈱ニッポン放送はこれらの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行ってまいりますが、仮に法令規定による放送免許若しくは認定の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかつた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 大規模な災害が発生した場合の影響について

当社グループの主要な収入である広告収入は景気動向と連動性があり、巨大な地震など大規模な災害が発生し、日本経済へ影響を及ぼす場合には、広告収入が影響を受けることがあります。

また、放送事業者は、放送法で、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に予防又は被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合には、予定されていた番組の放送を取りやめ、緊急に報道特別番組等を放送することがあります。このような場合、CM放送やテレビ通販番組を休止することがあり、放送事業や通信販売事業において収入が減少することがあります。

このほか、イベントや映画における興行の中止や減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発事業における保有・開発資産の毀損等により、収入が十分に得られないことがあります。これらの結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(18) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、日本国籍を有しない人又は外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、若しくはに掲げる者又は外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス

契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）

賃貸借物件：フジテレビ本社ビル

契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループでは技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作・放送送出の技術面での優位性を確保し、放送サービスをより一層魅力的なものとして発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

タブレットやスマートフォンが急速に普及しSNSサービスの利用が浸透する中、テレビを視聴しながらタブレットやスマートフォンを2ndスクリーンとして活用することが注目されてきています。そうした視聴習慣の変化を捉え、放送とインターネットが連携した様々なサービス開発を推進してきました。このような新しいサービスを促進するには共通基盤の確立が重要であるとの認識のもと、IPTVフォーラムの標準化活動に積極的に参加し、放送連携サービスを実現する技術仕様Hybridcastの策定に貢献してきました。また総務省の「放送・通信連携によるスマートテレビのアーキテクチャ確立に向けた実証実験の請負」を受注し、CM連動など同技術を活用した様々なサービスを盛り込んだ番組「人狼village 5」を企画立案し、平成26年3月7日に放送しました。また、自宅のスマートTVで受

信／録画した番組をインターネットを介して宅外から視聴する「リモート視聴」を実現するための要件をNexTVフォーラムにて取り纏めました。

Webの標準化を世界的に議論するW3C (World Wide Web Consortium) に設立された放送関連のビジネスグループ「WEB and Broadcasting Business Group」にも積極的に参加し、ユーザインターフェース改善やテストコンテンツの必要性など実サービスに有用な課題を提起してきました。平成25年6月に同ビジネスグループの第3回F2Fミーティングをホスト社として開催し審議を促進した他、同年11月のシェンチェンのTPAC会合、平成26年3月のミュンヘンワークショップなどでWeb技術を放送で利用するケーススタディを実施してきました。

また、NexTVフォーラムにて次世代4k8k放送の開発に参画し、平成26年3月に情報通信審議会にて取り纏められた同放送の技術的条件に関する報告書の策定に寄与してきました。現在、平成28年に予定される試験放送、平成32年の本放送に向けて、具体的な放送サービス条件／受信機仕様の審議に取り組んでおります。

一方自社の開発案件としては、テレビ番組に同期するプラットフォームアプリ「MediaTrigger」や、スマートフォンを活用した遠隔取材支援システム「ロケサポ」、移動中継用無線の周波数移行に伴うアンテナ開発など、番組制作から放送支援まで多岐にわたる開発を継続しております。「ロケサポ」は、報道番組制作の効率化に貢献したことにより、平成25年度日本民間放送連盟賞技術部門優秀賞を、またすでに運用を開始している「SDカードスクランブラ」は、記録メディアからの情報漏えい等を防ぐ技術として高い評価を受け、昨年度の日本民間放送連盟賞に続き第39回放送文化基金賞（放送技術部門）を受賞しました。

今後も、4k、8kなど放送の高度化技術のトレンドを見据え、多方面から調査検討し、設備構築や番組制作、ビジネス開発に寄与して参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2億95百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と制作事業で減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、前年同期比1.6%増収の6,421億45百万円となりました。

放送事業は、前年同期に比べ52億27百万円（1.5%）減収の3,468億61百万円となりました。

このうち、㈱フジテレビジョンの売上高は、3,168億46百万円で前年同期比2.1%の減収となりました。放送事業収入の核となる放送収入については、上期は前年から引き続き厳しいセールスとなりましたが、下期は市場との運動性が高いローカルタイムセールスとスポットセールスが好調となりました。しかしながら、全体として販売価格の回復には至らず、放送収入は2,333億16百万円で、前年同期比4.0%の減収となりました。その他事業収入では、映画事業において前年の「BRAVE HEARTS 海猿」等の強力なラインアップの反動減により減収となりましたが、「オーヴォ」が好調のイベント事業の他、「めっちゃイケ」シリーズや「リーガルハイ2ndシーズン」などの大ヒットがあったビデオ事業、積極的な会員獲得策が奏功した「フジテレビオンデマンド」が牽引するデジタル事業が増収となり、増収となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が好調に推移し、スポット収入も上期は前年を下回りましたが下期に大きく売上を伸ばし、増収となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が前年を上回った一方、イベント収入と物品販売収入の減少で減収となりました。

制作事業は、前年同期に比べ2億32百万円(0.4%)減収の514億87百万円となりました。映画やドラマなどの受注が減少し、減収となりました。

映像音楽事業は、前年同期に比べ14億91百万円(2.5%)増収の601億82百万円となりました。(株)ポニーキャニオンは、音楽部門では「進撃の巨人」主題歌のLinked Horizon「自由への進撃」などのヒットがあり、映像部門では「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」、「Free!」、「踊る大捜査線 THE FINAL」などが貢献し増収となりました。また、(株)フジパシフィック音楽出版も、アニメ「ワンピース」関連作品や朝の情報番組「めざましテレビ」の背景音楽などが好調で著作権使用料収入が増え、売上高が過去最高を記録し増収となりました。

生活情報事業は、前年同期に比べ74億1百万円(5.6%)増収の1,397億25百万円となりました。(株)ディノスは平成25年7月に(株)セシールおよび(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更しました。ディノス事業は、カタログ通販においてリビング系の家具カテゴリーやファッション系のDAMAブランドが好調で増収となりました。テレビ通販も、「いいものプレミアム」で商品ラインナップの充実が奏功し増収となりました。セシール事業は、主力のレディースアウター、レディースインナーともに上期は前年を下回りましたが、下期に販売促進キャンペーンなどを展開したことや消費増税の駆け込み需要もあり、通期では増収となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、主力のリビング新聞が減収となったことが影響し、減収となりました。

広告事業は、前年同期に比べ29億17百万円(7.1%)増収の440億45百万円となりました。(株)クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞の広告収入が堅調だったことに加え、WEB広告収入が大きく伸びて増収となりました。

都市開発事業は、前年同期に比べ32億37百万円(8.1%)増収の434億10百万円となりました。(株)サンケイビルはビル事業において空室発生や賃料低下により減収となった一方で、資産開発事業では保有していたオフィスビルの売却などにより増収となり、売上全体でも増収となりました。

その他事業は、前年同期に比べ2億39百万円(0.9%)増収の276億69百万円となりました。(株)フジミックは、システム開発の受注が減少し減収となりました。(株)扶桑社は、雑誌部門の販売売上、広告売上ともに好調で増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比155億38百万円(3.7%)増加し4,308億5百万円となりました。販売費及び一般管理費は、6億58百万円(0.4%)増加し1,798億12百万円となりました。

コストコントロールと減収の影響により制作事業の営業費用は減少したものの、生活情報事業をはじめ増収となった事業において営業費用も増加したことにより、全体では161億97百万円(2.7%)の増加となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期の376億8百万円に比べて60億80百万円(16.2%)減少し、315億27百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比54億56百万円(42.7%)減少し73億36百万円、営業外費用が前年同期比8億34百万円(26.1%)増加し40億25百万円となりました。

営業外収益では、前期に関西テレビ放送(株)を新たに持分法適用関連会社としたことにより負ののれん発生益を持分法による投資利益として計上したことの反動で、前年同期比大幅減少となりました。

営業外費用では、投資事業組合運用損が増加したため、全体でも増加となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期の472億9百万円に比べて123億70百万円(26.2%)減少し、348億38百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が前年同期比26億47百万円（84.7%）減少の4億76百万円、特別損失が前年同期比6億88百万円（11.8%）減少の51億25百万円となりました。

特別利益は、前期に㈱サンケイビルの完全子会社に伴い負ののれん発生益を計上したことの反動で、減少となりました。

特別損失には、投資有価証券評価損27億36百万円等を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期の445億18百万円に比べて143億29百万円（32.2%）減少し、301億88百万円となりました。

法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

税金費用は、前年同期比3億25百万円（2.5%）減少し124億88百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の28.8%から41.4%になりました。前期は、負ののれん発生益を計上したこと等により、税金費用の負担率が低くなっております。

少数株主利益

少数株主利益は、前年同期比51百万円（14.0%）増加し4億17百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期の313億37百万円に比べて140億54百万円（44.8%）減少し、172億82百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当期末の総資産は1兆116億96百万円となり、前期末比593億60百万円(6.2%)の増加となりました。

流動資産は3,704億61百万円で、前期末比287億70百万円(8.4%)の増加となりました。これは、たな卸資産が96億42百万円、受取手形及び売掛金が89億81百万円、有価証券が62億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,412億35百万円で、前期末比305億90百万円(5.0%)の増加となりました。これは、建物及び構築物が40億38百万円減少した一方で、投資有価証券が198億97百万円、土地が112億40百万円、繰延税金資産が46億90百万円増加したこと等によります。

負債は4,286億83百万円で、前期末比445億47百万円(11.6%)の増加となりました。これは退職給付に係る負債が前期末の退職給付引当金と比較して157億57百万円増加したことや、短期借入金107億70百万円増加したこと等によります。

純資産は5,830億13百万円で、前期末比148億12百万円(2.6%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が103億4百万円減少し、退職給付に係る調整累計額88億82百万円を計上し、土地再評価差額金が32億85百万円減少した一方で、当期純利益を172億82百万円計上し、その他有価証券評価差額金が143億9百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億84百万円の収入となり、前期比229億87百万円(50.2%)の収入減少となりました。これは、持分法による投資損益が53億77百万円の減少、仕入債務の増減額が80億81百万円の収入増加となった一方で、税金等調整前当期純利益が143億29百万円の減少、売上債権の増減額が148億69百万円の収入減少、たな卸資産の増減額が124億6百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、330億43百万円の支出となり、前期比193億93百万円(142.1%)の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が71億63百万円の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が65億15百万円の増加となった一方で、定期預金の払戻による収入が31億92百万円、有価証券の売却及び償還による収入が183億9百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が71億21百万円の増加となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億44百万円の収入となり、前期比479億8百万円の収入増加となりました。これは、社債の償還による支出が300億19百万円減少したことや、短期借入金の純増減額が109億円の収入増加となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億21百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は572億93百万円で、前期末に比べ45億85百万円(7.4%)の減少となりました。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料、新規不動産の取得並びに開発費、既存ビルの設備改修のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れ又は社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。また、都市開発事業における投資によってグループの収益規模拡大と業績の安定化を図っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備やオフィスビル開発用地等への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

（放送事業）

主として、放送機材の取得、スタジオ設備の更新等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、56億19百万円となりました。

（制作事業）

主として、撮影用機材の取得、編集設備の更新等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、7億49百万円となりました。

（映像音楽事業）

主として、スタジオ関連機材の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、1億72百万円となりました。

（生活情報事業）

主として、物流関連設備、情報関連機器の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、7億25百万円となりました。

（広告事業）

主として、事務所設備の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、11百万円となりました。

（都市開発事業）

主として、賃貸用不動産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、182億55百万円となりました。

（その他事業）

主として、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、2億76百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他		合計
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	放送事業	本社事務所、スタジオ	49,266		() [21]			49,266	36

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントを放送事業としております。
 3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料738百万円で、面積は[]で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ダイバーシティ東京オフィ スタワー (東京都江東区)	放送事業、制作事業等	事務所	20,682.74 (19,271.53)	1,530 (1,359)

ダイバーシティ東京オフィスタワーはすべて転貸しており、連結会社への転貸は()で内書きしております。

- 6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他		合計
(株)フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販 売、管理設 備	1,372	5,647	()	501	820	8,342	1,215
(株)フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設 備	25,881 189	231	16,290 (19)		58	42,462	
(株)ニッポン放 送	本社 (東京都千代田 区)	放送事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	1,960	83	2,853 (104)		255	5,152	165
(株)ディノス・ セシール	高松本社等 (香川県高松市 他)	生活情報事業	事務所他	3,964	355	2,116 (171)	63	974	7,474	809
(株)サンケイビ ル	東京サンケイビ ル (東京都千代田 区)	都市開発事業	貸事業所 貸店舗 貸会議室 貸駐車場	10,792	39	89,710 (6)	11	273	100,826	97
(株)サンケイビ ル	ブリーゼタワー (大阪市北区)	都市開発事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	20,540	314	11,268 (4)	0	109	32,233	7
(株)ニッポン放 送プロジェク ト	本社 (東京都千代田 区)	その他事業	その他設備	34	21	2 (0)		4,074	4,133	39

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、関係会社(株)共同テレビジョン及び連結会社以外の事業協力会社
 に賃貸しており、 で内書きしております。
 3 (株)ニッポン放送プロジェクトの「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用
 リース資産が含まれております。
 4 (株)フジテレビジョンの従業員には、出向者113名は含まれておりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ディノス・セシール	ロジスティクスセンター東 京 (東京都町田市)	生活情報事業	物流センター (建物)	344	3,549
			物流センター (土地)	260	3,251

7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	地上波デジタル放送送信設備等の整備	19,031	19,027	自己資金	平成13 年 8 月	平成27 年 3月	地上デジタル放送送信・送出設備、中継局の新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は891,000,000株増加し、900,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	236,429,800	236,429,800		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は234,065,502株増加し、236,429,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	234,065,502	236,429,800		146,200		173,664

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		79	38	433	316	122	54,668	55,656	
所有株式数(単元)		484,017	99,522	720,742	467,794	587	591,598	2,364,260	3,800
所有株式数の割合(%)		20.5	4.2	30.5	19.8	0.0	25.0	100.0	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402単元含まれております。
- 2 自己株式2,235,200株は、「個人その他」に22,352単元含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,235,200株であります。
- 3 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)277,890単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,169,100	5.15
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.30
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,333,900	3.10
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.60
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,575,400	2.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.97
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	3,969,000	1.68
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,288,000	1.39
計		77,195,600	32.65

- (注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は27,789,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,190,800	2,064,018	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		2,064,018	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が27,789,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数277,890個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,235,200		2,235,200	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本方針としておりますが、当期（平成26年3月期）の期末配当金につきましては、当期業績を踏まえつつ、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮し、1株当たり18円とさせていただきます。なお、当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割しているため、先に実施いたしました中間配当金2,200円については、株式分割後の金額、すなわち1株22円として計算した場合、年間の配当金は1株当たり40円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	5,152	2,200
平成26年6月27日 定時株主総会決議	4,215	18

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成25年10月31日に決議された配当に係る1株当たり配当額については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	153,400	157,800	142,700	178,400	233,000 2,303
最低(円)	106,200	99,100	98,900	107,800	152,600 1,710

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	2,193	2,169	2,303	2,169	1,959	1,985
最低(円)	1,881	1,902	2,026	1,864	1,710	1,772

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 昭和55年5月 昭和58年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成13年6月 平成20年10月	当社入社 当社編成局長 当社取締役編成局長 当社常務取締役総合開発室担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) 株式会社フジテレビジョン代表 取締役会長(現)	(注)3	189,100
取締役副会長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成25年6月	当社入社 当社営業統括本部営業局長 当社取締役営業担当 当社常務取締役営業・ネット ワーク・事業・ライツ開発担当 当社代表取締役社長 株式会社フジテレビジョン代表 取締役社長 当社取締役副会長(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役副会長(現)	(注)3	52,700
代表取締役 社長		太 田 英 昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社ソフト制作本部情報企画局 長 当社執行役員生活情報局長 当社上席執行役員生活情報局長 当社取締役情報制作・スポーツ 担当兼情報制作局長 当社常務取締役総務・人事・情 報システム・番組審議室・C S R推進室担当 当社専務取締役総務・人事・ラ イツ開発・デジタルコンテン ツ・番組審議室・適正業務推進 室・C S R推進室担当 当社専務取締役C S R推進室・ 適正業務推進室・グループ総務 担当 株式会社フジテレビジョン専務 取締役 当社専務取締役秘書室・C S R 推進室・適正業務推進室・総 務・人事担当 当社専務取締役総括、秘書室・ C S R推進室・適正業務推進室 担当 当社取締役副社長総括、秘書室 担当 株式会社フジテレビジョン取締 役副社長 当社代表取締役社長(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	44,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	財經担当	嘉納 修治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理本部経理局長 当社取締役経理担当 当社常務取締役経理・経営管理 担当 当社常務取締役グループ財經担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 当社常務取締役財經担当 当社専務取締役財經担当 株式会社フジテレビジョン専務 取締役 当社取締役副社長財經担当(現)	(注)3	46,400
常務取締役	CSR推進 室・適正業務 推進室・総 務・人事担当	和賀井 隆	昭和27年10月6日生	昭和61年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社総務局長 株式会社フジテレビジョン取締 役 当社常務取締役CSR推進室・ 適正業務推進室・総務・人事担 当(現)	(注)3	3,600
常務取締役	広報室・経営 企画担当	金光 修	昭和29年10月28日生	昭和58年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員 当社常務取締役広報室・経営企 画担当 経営企画局長(現)	(注)3	3,400
取締役		亀山 千広	昭和31年6月15日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社映画事業局長 当社執行役員映画事業局長 当社執行役員常務映画事業局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員常務 株式会社フジテレビジョン取締 役 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 株式会社フジテレビジョン代表 取締役社長(現)	(注)3	15,200
取締役		遠藤 龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社広報局長 当社取締役広報担当兼広報局長 当社取締役広報室担当 株式会社フジテレビジョン取締 役 当社取締役総務・人事・広報室 担当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 当社取締役広報室・CSR推進 室・適正業務推進室・総務・人 事担当 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン専務 取締役(現)	(注)3	33,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		大 多 亮	昭和33年11月3日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員編成制作局ドラマ 制作担当局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現)	(注)3	4,300
取締役		稲 木 甲 二	昭和30年8月1日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員 当社取締役 株式会社フジテレビジョン取締 役 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	21,800
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和49年8月 昭和51年5月 昭和52年5月 昭和63年12月 平成7年5月 平成20年10月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東宝株式会社代表取締役会長 株式会社フジテレビジョン取締 役(現) 東宝株式会社名誉会長(現)	(注)3	60,000
取締役		三 木 明 博	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社文化放送入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	
取締役		石 黒 大 山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月	株式会社中部日本新聞社(現 株 式会社中日新聞社)入社 東海テレビ放送株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東海テレビ放送株式会社代表取 締役会長(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	8,100
取締役		横 田 雅 文	昭和11年3月18日生	昭和35年4月 昭和43年8月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社関西テレビニュース入 社 関西テレビ放送株式会社移籍 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社常勤監査役 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 株式会社西日本新聞社入社 平成9年6月 株式会社テレビ西日本取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成25年6月 株式会社テレビ西日本代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役		清原 武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成23年6月 株式会社産業経済新聞社取締役会長(現)	(注)3	12,300
常勤監査役		尾上 規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 当社入社 昭和62年6月 当社技術局長 平成元年6月 当社取締役技術・システム開発室担当兼技術局長 平成4年6月 当社常務取締役秘書室・総務・人事・技術担当 平成9年6月 当社専務取締役社長室担当・管理業務本部長 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社取締役相談役 平成15年6月 当社取締役副会長 平成17年6月 当社常勤監査役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	63,000
常勤監査役		瀬田 宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員秘書室長 平成17年6月 当社上席執行役員秘書室長 平成18年6月 当社執行役員常務秘書室長 平成19年6月 当社常務取締役秘書室・国際担当 平成20年10月 当社取締役秘書室担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	30,900
監査役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 昭和54年3月 キッコーマン株式会社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 キッコーマン株式会社代表取締役会長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現) 平成23年6月 キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長(現)	(注)5	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		南 直 哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年10月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注) 6	6,100
監査役		奥 島 孝 康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 早稲田大学法学部教授 平成2年9月 同大学法学部長 平成6年11月 同大学総長 平成14年11月 同大学学事顧問 平成21年6月 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現) 平成22年11月 早稲田大学名誉顧問(現)	(注) 4	800
計						603,300

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、寺崎一雄及び清原武彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。

メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社グループの企業価値を向上させるには、連結子会社である(株)フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えております。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しております。

一方、現在、放送事業、特に(株)フジテレビジョンが当社グループにおける核であることは論を俟ちません。従いまして、その親会社として当社は、(株)フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届ける使命について最大限の理解が必要であると考えております。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

従いまして、当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことなく、そのうえで上場企業として求められる高質な経営を追求すべくグループ全体のコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として経営会議が設置されております。経営会議は、主に常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。なお、経営会議には常勤の監査役も出席しております。

また、持株会社として、グループ全体の状況把握及び十分な意思疎通を図るため、定期的に「グループ社長会」を実施し、グループ各社の状況について活発に意見交換を行っております。

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（(株)フジテレビジョン）を中核子会社とする持株会社であり、放送事業の基盤である公共性・公益性の要請に加え、上場会社として企業価値向上の要請を満たすことが求められます。

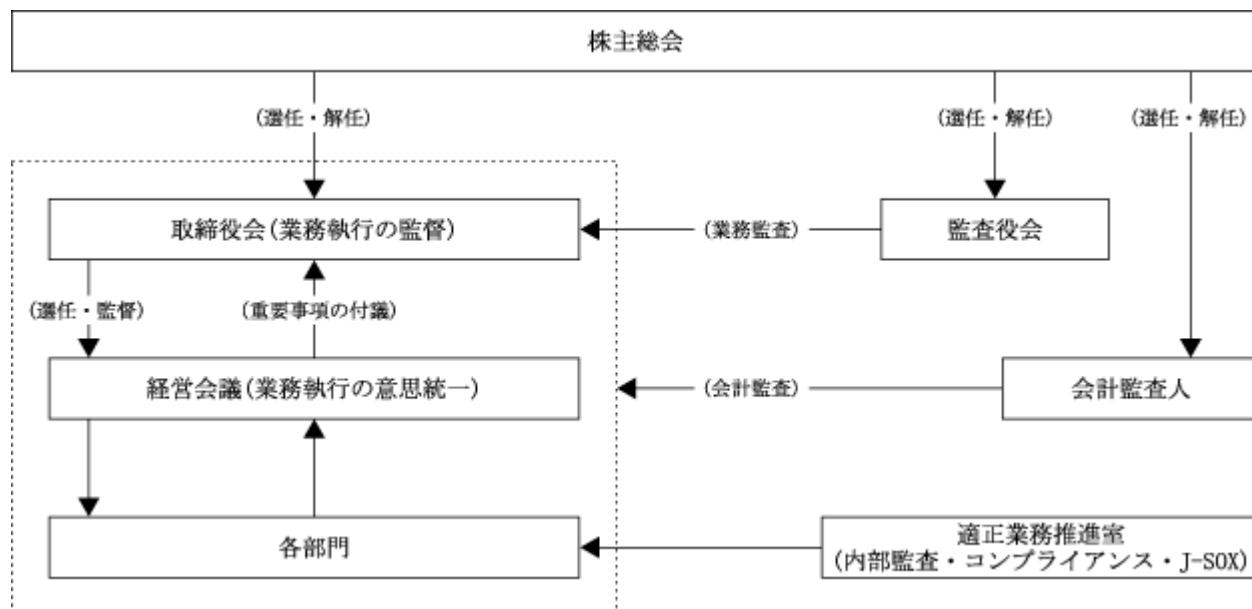
これらの要請を満たし、調和させるためには、業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督する現行の企業統治形態が適しているものと考えております。

なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としております。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしております。

b. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



c. 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 考え方

イ. 当社グループが、わが国を代表する「メディア・コングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、法令・定款遵守の実効性を確保するために、適切なコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ロ. 「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス規程」といいます。）を策定し、これに基づいて、コンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ハ. 当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。また、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」といいます。）を設置します。

(b) 整備状況（抜粋）

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 組織及び対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス及びリスクの管理に係る責任者（以下「コンプライアンス等責任者」といいます。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス及びリスクの管理に係る担当役員を任命するとともに、当社グループ各社におけるグループのコンプライアンス及びリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」といいます。）を指名し、グループコンプライアンス等委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室に設置します。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンス及びリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える可能性のある事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

(ロ) 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ハ) 教育・研修

当社の適正業務推進室は、コンプライアンスプログラムの実施に当たり、適宜、社内及びグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役及び使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

ニ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営企画局で行います。

(ロ) グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務を行い、各社が自律的にコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は各社において、コンプライアンス及びリスク管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会及びその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

ホ．取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。

・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。

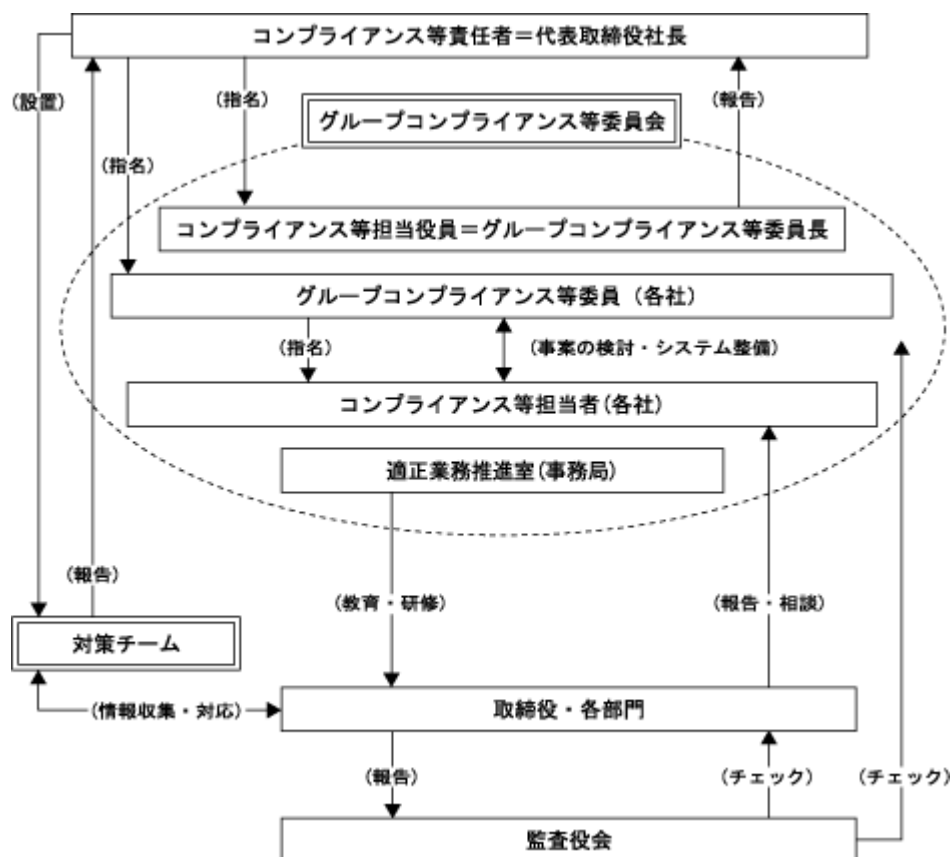
・取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性がある場合若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。

・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、各部門における主要な事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(ハ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

d. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社では内部統制機能を高めるため適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めております。内部監査担当2名は、監査役と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は定期的に監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。また、監査役は内部統制部門より、期首に評価範囲の決定、期末に評価結果に関して報告を受けるとともに、期中においても適宜協議を行う体制にあります。

監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン㈱において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査役南直哉氏は、東京電力㈱において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役16名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である松岡功氏は東宝(株)の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を18,572,100株(7.86%)所有する筆頭株主であります。なお、同氏は当社株式を60,000株(0.03%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から映画の配給等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外取締役である三木明博氏は(株)文化放送の代表取締役社長であり、同社は当社株式を7,792,000株(3.30%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を2,905,800株(1.23%)所有しております。なお、同氏は当社株式を8,100株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である横田雅文氏は当社の関連会社である関西テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、同社は当社株式を6,146,100株(2.60%)所有しております。なお、同氏は当社株式を4,100株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売及び制作請負等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の2%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久及び取締役副社長嘉納修治は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である寺崎一雄氏は(株)テレビ西日本の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を1,350,000株(0.57%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である(株)産業経済新聞社の取締役会長であり、当社株式を12,300株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久及び代表取締役社長太田英昭は、同社の社外取締役に、取締役副社長嘉納修治は、社外監査役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン(株)の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を134,500株(0.06%)所有しております。なお、同氏は当社株式を3,000株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。

社外監査役である南直哉氏は当社株式を6,100株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力(株)に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外監査役である奥島孝康氏は当社株式を800株(0.00%)所有しております。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、平成26年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社(株)フジテレビジョン)を中核子会社とする認定放送持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであるとともに、当社の子会社の事業等の発展に資する助言等が行える場合には、それによる当社の経営への貢献も期待される効用の一つであると認識しております。

他方、一般事業会社における経験や法的知識を活かした経歴等に基づき、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、当社の社外監査役の機能・役割であると考えております。

c. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、b)に掲げた社外取締役又は社外監査役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する数値基準等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の出身会社と当社(株)フジテレビジョンを含む。)の取引関係等が、当社の取締役会における社外取締役の監督行為や社外監査役の監査行為に影響を及ぼすことのない人材を選任しております。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役会とは定期的に、また必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また内部統制担当役員は内部統制部門を統括し内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	412	396	15	11
監査役 (社外監査役を除く。)	42	40	1	2
社外役員	42	37	5	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
日枝 久 (取締役)	167	提出会社	113	3
		(株)フジテレビジョン	48	1
豊田 皓 (取締役)	113	提出会社	77	2
		(株)フジテレビジョン	33	0

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役
の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役につ
いては取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 145銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 132,012百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	24,702	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A T ホールディングス	283,058	12,525	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	10,605	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	9,682	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス (株)	2,000,000	6,600	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映(株)	5,724,000	3,766	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Y ホール ディングス	517,000	3,706	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	3,568	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
東映アニメーション(株)	1,410,000	3,175	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	2,175	業務等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	2,158	業務等の協力関係を強化・維持するため
K D D I (株)	234,200	1,812	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,470	業務等の協力関係を強化・維持するため
三井不動産(株)	444,000	1,171	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	1,038	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	988	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	380,000	854	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	740	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	727	業務等の協力関係を強化・維持するため
スルガ銀行(株)	388,000	589	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子ホールディングス(株)	1,608,000	557	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	112,000	556	業務等の協力関係を強化・維持するため
キッコーマン(株)	273,000	452	業務等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	517,000	431	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	397	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	392	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	376	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	356	業務等の協力関係を強化・維持するため
オリンパス(株)	147,100	325	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	300	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式の三井不動産(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	33,628	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A T ホールディングス	28,305,800	15,624	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	14,877	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	10,220	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス (株)	2,000,000	6,174	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Y ホール ディングス	5,170,000	3,722	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	3,666	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映(株)	5,724,000	3,548	業務等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	3,051	業務等の協力関係を強化・維持するため
K D D I (株)	468,400	2,799	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	2,229	業務等の協力関係を強化・維持するため
三井不動産(株)	444,000	1,398	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,298	業務等の協力関係を強化・維持するため
アサヒグループホール ディングス(株)	380,000	1,097	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	961	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	904	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,430,000	873	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子ホールディングス(株)	1,608,000	742	業務等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	517,000	739	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	712	業務等の協力関係を強化・維持するため
スルガ銀行(株)	388,000	705	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	1,120,000	566	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	562	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	560	業務等の協力関係を強化・維持するため
キッコーマン(株)	273,000	531	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	507	業務等の協力関係を強化・維持するため
オリンパス(株)	147,100	483	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	421	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	848,000	406	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	328	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式の三井不動産(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	413	271	17	4	16

会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 6名、その他 10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社	141	0	138	3
計	176	0	172	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として8百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として11百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	42,107	3	37,119
受取手形及び売掛金	8	119,797		128,778
有価証券		98,687		104,958
たな卸資産	7	39,149	7	48,791
繰延税金資産		5,555		4,899
その他		37,033		46,645
貸倒引当金		639		732
流動資産合計		341,691		370,461
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,5	138,755	3,5	134,717
機械装置及び運搬具(純額)	5	10,516	5	11,277
土地	3,6	158,248	3,6	169,488
建設仮勘定		1,921		519
その他(純額)		8,462	5	8,548
有形固定資産合計	1	317,904	1	324,550
無形固定資産				
のれん		1,327		823
借地権		16,896		17,474
ソフトウェア		13,128	5	11,216
その他		10,204		13,206
無形固定資産合計		41,556		42,720
投資その他の資産				
投資有価証券	2,3	218,873	2,3	238,771
繰延税金資産		13,594		18,285
その他		20,654		18,938
貸倒引当金		1,940		2,031
投資その他の資産合計		251,182		273,963
固定資産合計		610,644		641,235
資産合計		952,335		1,011,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,8 50,237	3 54,264
短期借入金	3 28,618	39,388
未払法人税等	8,169	5,013
返品調整引当金	785	970
役員賞与引当金	359	347
ポイント引当金	858	896
送信所移転対策引当金	1,080	
建替関連損失引当金		285
その他	3,8 70,751	3 83,543
流動負債合計	160,860	184,710
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	41,690	47,402
繰延税金負債	41,870	46,504
再評価に係る繰延税金負債	6 10,819	6 14,200
退職給付引当金	45,834	
役員退職慰労引当金	1,630	1,680
利息返還損失引当金	40	19
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債		61,592
負ののれん	7,039	6,405
その他	14,329	16,149
固定負債合計	223,274	243,973
負債合計	384,135	428,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	244,360
自己株式	9,228	9,424
株主資本合計	544,360	554,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,429	33,739
繰延ヘッジ損益	69	4
土地再評価差額金	6 2,980	6 305
為替換算調整勘定	3,556	1,553
退職給付に係る調整累計額		8,882
その他の包括利益累計額合計	18,923	23,003
少数株主持分	4,915	5,208
純資産合計	568,200	583,013
負債純資産合計	952,335	1,011,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	632,029	642,145
売上原価	415,266	430,805
売上総利益	216,762	211,339
販売費及び一般管理費	1,2 179,153	1,2 179,812
営業利益	37,608	31,527
営業外収益		
受取利息	466	373
受取配当金	1,937	2,045
持分法による投資利益	8,469	3,092
負ののれん償却額	634	634
その他	1,285	1,190
営業外収益合計	12,792	7,336
営業外費用		
支払利息	2,043	1,527
投資事業組合運用損	524	1,808
その他	623	689
営業外費用合計	3,191	4,025
経常利益	47,209	34,838
特別利益		
固定資産売却益	3 669	3 100
投資有価証券売却益	291	351
その他	2,161	24
特別利益合計	3,123	476
特別損失		
投資有価証券評価損	308	2,736
送信所移転対策損失	1,376	907
その他	4,129	1,482
特別損失合計	5,814	5,125
税金等調整前当期純利益	44,518	30,188
法人税、住民税及び事業税	15,002	10,829
法人税等調整額	2,187	1,658
法人税等合計	12,814	12,488
少数株主損益調整前当期純利益	31,703	17,700
少数株主利益	366	417
当期純利益	31,337	17,282

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,703	17,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,790	13,908
繰延ヘッジ損益	14	35
土地再評価差額金	3,793	3,380
為替換算調整勘定	934	2,002
持分法適用会社に対する持分相当額	162	466
その他の包括利益合計	<u>18,370</u>	<u>12,961</u>
包括利益	<u>50,073</u>	<u>30,661</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,639	30,245
少数株主に係る包括利益	433	416

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	214,135	7,355	526,645
当期変動額					
剰余金の配当			11,709		11,709
当期純利益			31,337		31,337
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,872	1,872
土地再評価差額金の取崩			4		4
連結範囲の変動			5		5
合併による増加			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			19,588	1,872	17,715
当期末残高	146,200	173,664	233,723	9,228	544,360

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,080	55	20	4,491		624	7,256	534,525
当期変動額								
剰余金の配当								11,709
当期純利益								31,337
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								1,872
土地再評価差額金の取崩								4
連結範囲の変動								5
合併による増加								37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,349	14	3,001	934		18,299	2,340	15,958
当期変動額合計	14,349	14	3,001	934		18,299	2,340	33,674
当期末残高	19,429	69	2,980	3,556		18,923	4,915	568,200

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	233,723	9,228	544,360
当期変動額					
剰余金の配当			10,304		10,304
当期純利益			17,282		17,282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				196	196
土地再評価差額金の取崩			3,698		3,698
合併による増加			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			10,636	196	10,439
当期末残高	146,200	173,664	244,360	9,424	554,800

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,429	69	2,980	3,556		18,923	4,915	568,200
当期変動額								
剰余金の配当								10,304
当期純利益								17,282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								196
土地再評価差額金の取崩								3,698
合併による増加								39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,309	64	3,285	2,002	8,882	4,080	292	4,372
当期変動額合計	14,309	64	3,285	2,002	8,882	4,080	292	14,812
当期末残高	33,739	4	305	1,553	8,882	23,003	5,208	583,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,518	30,188
減価償却費	21,715	20,117
のれん償却額	777	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	215
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,256	45,667
その他の引当金の増減額(は減少)	1,045	556
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	61,448
受取利息及び受取配当金	2,403	2,419
支払利息	2,043	1,527
持分法による投資損益(は益)	8,469	3,092
投資有価証券評価損益(は益)	308	2,736
固定資産受贈益	329	-
送信所移転対策損失	1,376	907
売上債権の増減額(は増加)	5,933	8,935
たな卸資産の増減額(は増加)	2,764	9,642
仕入債務の増減額(は減少)	4,109	3,972
その他	7,512	14,138
小計	59,987	36,688
利息及び配当金の受取額	2,638	2,666
利息の支払額	1,935	1,545
法人税等の支払額	18,215	17,959
法人税等の還付額	3,296	2,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,771	22,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,702	11,509
定期預金の預入による支出	9,500	11,000
有価証券の取得による支出	237,022	229,859
有価証券の売却及び償還による収入	242,592	224,282
有形固定資産の取得による支出	17,303	24,424
有形固定資産の売却による収入	4,259	3,224
無形固定資産の取得による支出	4,750	4,115
投資有価証券の取得による支出	3,737	6,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	867	7,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	690	-
その他	4,446	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,649	33,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	10,800
長期借入れによる収入	16,600	18,300
長期借入金の返済による支出	17,343	12,618
社債の償還による支出	30,019	-
配当金の支払額	11,719	10,360
少数株主への配当金の支払額	76	109
その他	704	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,363	4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,863	4,807
現金及び現金同等物の期首残高	72,754	61,879
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	221
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	111	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,879	1 57,293

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ディノス・セシール

(株)ディノスは平成25年7月に(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更しました。

(株)セシールコミュニケーションズは平成25年7月に商号を(株)ディノス・セシールコミュニケーションズへ変更しました。

(株)八峯テレビは平成25年7月に(株)フジライティング・アンド・テクノロジーを吸収合併し、商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーへ変更しました。

(株)サンケイビルメンテは平成25年7月に非連結子会社の(株)サンケイビルマネジメントを吸収合併し、商号を(株)サンケイビルマネジメントへ変更しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)ポニーキャニオンアーティストス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社55社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

主要な会社等の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)ニッポンプランニングセンター

(株)フジサンケイエージェンシー

(株)ポニーキャニオンアーティストス

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送(株)

(株)仙台放送

当社による株式の追加取得等により、第3四半期連結会計期間から(株)WOWOWを新たに持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)フォニックス

(株)FILM

FUJIPACIFIC MUSIC KOREA, INC.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、

FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.、ARC MUSIC, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の本社建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

建替関連損失引当金

建物建替に関連して発生する損失に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準**ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が61,592百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,882百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の利益剰余金が4,830百万円増加する予定です。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた507百万円は、「投資有価証券売却益」291百万円と「その他」215百万円として、「特別損失」の「その他」に表示していた1,145百万円は、「投資有価証券評価損」308百万円と「その他」837百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「負ののれん発生益」及び、「特別損失」の「減損損失」、「特別退職金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「負ののれん発生益」に表示していた1,617百万円及び、「特別損失」の「減損損失」に表示していた1,529百万円、「特別退職金」に表示していた1,763百万円は、「特別利益」及び「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「負ののれん発生益」、「特別退職金」は、重要性が乏しくなったため、当連結

会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 8,879百万円は、「投資有価証券評価損益」308百万円及び「その他」 9,187百万円として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた1,529百万円、「負ののれん発生益」に表示していた 1,617百万円、「特別退職金」に表示していた1,763百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	220,982百万円	229,170百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,148百万円	66,250百万円
投資有価証券(出資金)	5,479	1,043

3

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,248百万円	3,122百万円
土地	2,013	2,013
合計	5,261百万円	5,135百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	88百万円	24百万円
短期借入金	500	
その他(流動負債)	1,293	432
合計	1,881百万円	456百万円

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	211百万円	211百万円
投資有価証券	15	14
合計	226百万円	225百万円

4 偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)S B F - 2	2,270百万円	2,250百万円
従業員住宅貸付分	739	619
合計	3,009百万円	2,869百万円

5 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	165百万円	200百万円
機械装置及び運搬具	211	283
その他(有形固定資産)		77
ソフトウェア		15
合計	377百万円	577百万円

6 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	9,022百万円	10,322百万円
製品及び商品	12,563	14,396
仕掛品	1,602	1,122
販売用不動産	4,316	2,128
仕掛販売用不動産	7,856	14,214
開発不動産	2,994	5,786
その他	793	820
合計	39,149百万円	48,791百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	663百万円	百万円
支払手形	2,373	
その他流動負債（営業外支払手形）	226	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
代理店手数料	53,481百万円	52,092百万円
宣伝広告費	27,590	32,407
人件費	38,897	38,285
退職給付費用	3,548	3,683
貸倒引当金繰入額	237	289
役員賞与引当金繰入額	359	346
ポイント引当金繰入額		31
役員退職慰労引当金繰入額	227	250
のれん償却額	1,411	663

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	311百万円	295百万円

3 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	2
土地	661	95
その他	0	0
合計	669百万円	100百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,468百万円	20,118百万円
組替調整額	69	154
税効果調整前	21,538	20,273
税効果額	7,748	6,364
その他有価証券評価差額金	13,790	13,908
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22	58
税効果調整前	22	58
税効果額	8	22
繰延ヘッジ損益	14	35
土地再評価差額金		
当期発生額		
税効果調整前		
税効果額	3,793	3,380
土地再評価差額金	3,793	3,380
為替換算調整勘定		
当期発生額	934	2,002
為替換算調整勘定	934	2,002
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	162	453
組替調整額		13
持分法適用会社に対する持分相当額	162	466
その他の包括利益合計	18,370百万円	12,961百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298			2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,247	13,698		47,945

(注) 自己株式の増加13,698株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	234,065,502		236,429,800

(注) 普通株式の増加234,065,502株は、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,945	4,866,972		4,914,917

(注) 自己株式の増加4,866,972株のうち4,746,507株は平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるもの、120,465株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	42,107百万円	37,119百万円
有価証券	98,687	104,958
計	140,795	142,078
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	333	341
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,392	5,382
償還期間が3か月を超える 債券等	73,190	79,060
現金及び現金同等物	61,879百万円	57,293百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,134百万円	456百万円	1,130百万円	157百万円	6,879百万円
減価償却累計額相当額	1,685	390	1,088	146	3,310
期末残高相当額	3,448百万円	65百万円	41百万円	11百万円	3,568百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	5,134百万円	158百万円	15百万円	5,308百万円
減価償却累計額相当額	1,944	132	13	2,090
期末残高相当額	3,189百万円	25百万円	2百万円	3,217百万円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	387百万円	304百万円
1年超	3,653	3,349
合計	4,040百万円	3,653百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	961百万円	510百万円
減価償却費相当額	825	402
支払利息相当額	137	120

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	1,693百万円	1,715百万円
1年超	12,657	11,023
合計	14,350百万円	12,738百万円

1 ファイナンス・リース取引

貸手側

(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	5,156百万円	4,350百万円
見積残存価額部分	5	8
受取利息相当額	653	517
リース投資資産	4,508百万円	3,841百万円

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

リース投資資産	
1年以内	1,084百万円
1年超2年以内	899
2年超3年以内	832
3年超4年以内	775
4年超5年以内	667
5年超	895百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

リース投資資産	
1年以内	957百万円
1年超2年以内	893
2年超3年以内	837
3年超4年以内	721
4年超5年以内	633
5年超	307百万円

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1)リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	743百万円	642百万円

(2)リース債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	113百万円	115百万円
固定負債	630	526

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとと与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどをデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしており、リスクは比較的軽微であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,107	42,107	
(2) 受取手形及び売掛金	119,797	119,797	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	178	186	8
その他有価証券	196,480	196,480	
資産計	358,564	358,572	8
(1) 支払手形及び買掛金	50,237	50,237	
(2) 短期借入金	16,000	16,000	
(3) 社債	60,000	61,624	1,624
(4) 長期借入金	54,309	55,288	978
負債計	180,546	183,150	2,603

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,119	37,119	
(2) 受取手形及び売掛金	128,778	128,778	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	198	205	7
関係会社株式	5,350	8,519	3,169
その他有価証券	220,369	220,369	
資産計	391,817	394,994	3,177
(1) 支払手形及び買掛金	54,264	54,264	
(2) 短期借入金	26,800	26,800	
(3) 社債	60,000	61,273	1,273
(4) 長期借入金	59,990	60,013	22
負債計	201,055	202,350	1,295

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示してあります。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示してあります。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	79,965	81,614
投資事業組合出資金	25,415	14,430
その他	15,520	21,766

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	41,497			
受取手形及び売掛金	119,797			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			192	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	61,000			130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)		25		600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	37,700	143		
合計	259,994	168	192	730

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	35,777			
受取手形及び売掛金	128,778			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			211	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	65,600			130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	12,025			600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	27,043			
合計	269,225		211	730

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,000					
社債		10,000	10,000	30,000	10,000	
長期借入金	12,618	12,588	6,036	5,209	5,037	12,820
合計	28,618	22,588	16,036	35,209	15,037	12,820

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	26,800					
社債	10,000	10,000	30,000	10,000		
長期借入金	12,588	6,036	5,209	5,037	6,364	24,756
合計	49,388	16,036	35,209	15,037	6,364	24,756

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	178	186	8
合計	178	186	8

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	78,547	45,940	32,606
その他	521	376	145
小計	79,069	46,317	32,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,132	26,764	1,632
その他	92,278	92,300	21
小計	117,411	119,065	1,653
合計	196,480	165,382	31,098

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	417	291	46
合計	417	291	46

4 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行いました。重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	198	205	7
合計	198	205	7

2 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	117,358	67,363	49,995
その他	677	510	167
小計	118,036	67,873	50,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,305	3,542	237
その他	99,028	99,046	18
小計	102,333	102,589	255
合計	220,369	170,463	49,906

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,975	351	22
債券	10		2
合計	5,986	351	24

4 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,736百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,471		1,591

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	671	297	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金	2,704 7		56 0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	297	25	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は29社、確定拠出年金制度は7社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、規約型企業年金制度は10社、中小企業退職金共済制度は2社、前払退職金制度は1社が採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	341,454百万円
年金財政計算上の給付債務の額	397,027
差引額	<u>55,572百万円</u>
(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合	0.5%

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
退職給付債務	108,987
年金資産	43,959
小計(+)	<u>65,028</u>
未認識数理計算上の差異	20,837
未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>1,477</u>
合計(+ +)	45,667
前払年金費用	166
退職給付引当金(-)	<u>45,834</u>

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
勤務費用(注1, 2)	3,973
利息費用	1,650
期待運用収益	678
数理計算上の差異の費用処理額	2,413
過去勤務債務の費用処理額	246
臨時に支払った割増退職金	1,763
その他(注3)	<u>367</u>
退職給付費用(+ + + + +)	9,242

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金支払額、並びに前払退職金の支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.4%
期待運用収益率	主として1.8%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として15年
数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)	主として15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、退職時までの勤務期間と給与、または従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、複数事業主制度のうち、年金資産の金額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	98,564 百万円
勤務費用	3,331
利息費用	1,336
数理計算上の差異の発生額	1,143
退職給付の支払額	3,877
退職給付債務の期末残高	98,210 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	40,711 百万円
期待運用収益	572
数理計算上の差異の発生額	3,178
事業主からの拠出額	2,481
退職給付の支払額	2,903
その他	242
年金資産の期末残高	44,283 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	80,403 百万円
年金資産	44,283
	36,120
非積立型制度の退職給付債務	17,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,927
退職給付に係る負債	54,072
退職給付に係る資産	144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,927 百万円

(注) 退職給付に係る資産は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,331 百万円
利息費用	1,336
期待運用収益	572
数理計算上の差異の費用処理額	2,501
過去勤務費用の費用処理額	246
その他	184
確定給付制度に係る退職給付費用	6,534 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	1,230 百万円
未認識数理計算上の差異	14,014
合 計	12,783 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

株式	37.0%
債券	35.5%
生保一般勘定	16.7%
その他	10.8%
合 計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として1.4%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	7,175 百万円
退職給付費用	1,143
退職給付の支払額	514
制度への拠出額	283
退職給付に係る負債の期末残高	7,520 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,586 百万円
年金資産	3,429
	1,156
非積立型制度の退職給付債務	6,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,520
退職給付に係る負債	7,520
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,520 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,143 百万円
----------------	-----------

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額、並びに前払退職金の支払額を含む）は、400百万円でありま

す。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	377,211 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	397,347
差引額	20,136 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

0.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 32,168百万円及び財政上の剰余金12,031百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,505百万円	2,390百万円
たな卸資産評価損	2,112	2,005
退職給付引当金	16,350	
退職給付に係る負債		21,988
役員退職慰労引当金	1,004	1,020
投資有価証券評価損	5,129	5,353
繰越欠損金	11,858	14,518
その他有価証券評価差額金	561	72
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	5,390	9,662
その他	10,503	9,439
繰延税金資産小計	55,417	66,451
評価性引当額	32,458	34,074
繰延税金資産合計	22,958	32,376
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	28,213百万円	32,136百万円
その他有価証券評価差額金	12,012	17,884
その他	5,508	5,695
繰延税金負債合計	45,734	55,716
繰延税金資産(又は負債()) の純額	22,775百万円	23,339百万円

(注) 1 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	5,426百万円	1,633百万円
評価性引当額	1,633	1,220
再評価に係る繰延税金資産合計	3,793	412
再評価に係る繰延税金負債	14,612	14,612
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債())の純額	10,819百万円	14,200百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
持分法投資利益	7.22	3.55
評価性引当額	2.89	4.60
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.73	1.59
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.17	3.37
のれん償却額	0.66	0.01
その他	1.21	0.52
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.79%	41.37%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1. (株)フジ・ダイレクト・マーケティング、(株)ディノス及び(株)セシールの合併について

当社の連結子会社である(株)フジ・ダイレクト・マーケティング(以下「FDM」といいます。)及びその100%子会社である(株)ディノス(以下「ディノス」といいます。)並びに(株)セシール(以下「セシール」といいます。)の3社は、平成25年7月1日付で合併するとともに、存続会社である(株)ディノスは商号を(株)ディノス・セシールに変更いたしました。

(1) 合併の趣旨・目的

当社は、生活情報事業分野の強化を目的に平成21年7月に通信販売事業を営むセシールを株式公開買付けを通じて完全子会社化し、平成22年4月には、元々、当社グループにあったディノスとの効率的な事業運営を図るため、両社を統括する中間持株会社としてFDMを設立いたしました。

この間、両社による商品の共同企画、共通コストの低減等により、既に一定の効果を実現しておりますが、今後、業界環境も大きく変化していくことが予想される中、更なる成長を図っていくためには、規模の拡大による業界内地位の向上、両社各々が有する創業40年間で培ったノウハウ・人材等の経営資源の有効活用に加え、コスト面では間接部門を始めとする両社の重複機能の効率化も必要とされます。

その実現のためには、より新しい組織と事業運営体制が必要とされることから、上記3社の合併が最適と判断いたしました。また、本合併は生活情報事業領域の強化に止まらず、広く当社グループ内でのシナジー効果の実現にも寄与すると思料しております。

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

ディノスを存続会社、セシール及びFDMを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

(株)ディノス・セシール

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. (株)八峯テレビ及び(株)フジライティング・アンド・テクノロジーの合併について

当社の連結子会社である(株)八峯テレビ(以下「八峯テレビ」といいます。)及び(株)フジライティング・アンド・テクノロジー(以下「FLT」といいます。)の2社は、平成25年7月1日付で合併するとともに、存続会社である(株)八峯テレビは商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーに変更いたしました。

(1) 合併の趣旨・目的

今後、当社グループが収益最大化と持続的成長を実現していく上で、中核となる放送事業及び制作事業におけるコンテンツ制作力の向上、経営資源の最適配分が不可欠となります。

このたびは、その一環として、グループ全体のさらなる技術力向上と制作技術コストの効率化を図るため、当社100%子会社である八峯テレビとFLTを合併することにいたしました。

吸収合併存続会社となった(株)フジ・メディア・テクノロジーは、当社グループ内の技術系メインプロダクションとして位置づけられ、業界トップの制作技術集団を目指していく所存です。

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

八峯テレビを存続会社、FLTを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

(株)フジ・メディア・テクノロジー

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京、大阪及び広島において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等(土地を含む)を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	166,403	174,636
	期中増減額	8,232	7,885
	期末残高	174,636	182,522
期末時価		168,484	187,246

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得12,377百万円であり、主な減少は減価償却費2,889百万円、賃貸用不動産から販売用不動産への振替3,701百万円等であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得17,372百万円であり、主な減少は減価償却費2,971百万円、売却等による減少3,304百万円等であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収益	13,414	12,295
賃貸原価	7,978	8,237
差額	5,435	4,058

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	333,061	20,782	57,565	131,807	37,842	39,750	620,810	11,219	632,029		632,029
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,027	30,938	1,124	515	3,285	422	55,313	16,211	71,525	71,525	
計	352,088	51,720	58,690	132,323	41,127	40,172	676,123	27,430	703,554	71,525	632,029
セグメント利益	25,342	2,940	2,572	1,072	82	5,444	37,453	741	38,194	586	37,608
セグメント資産	380,103	34,073	57,465	57,357	12,020	239,167	780,187	20,154	800,342	151,993	952,335
その他の項目											
減価償却費	14,888	856	890	1,393	29	3,402	21,460	544	22,005	289	21,715
のれん償却額		5	233	1,134	24	1	1,398	12	1,411		1,411
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,889	976	289	2,063	1	10,185	21,405	781	22,187	353	21,833

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 586百万円には、セグメント間取引消去3,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額151,993百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 439,959百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,953百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	327,352	20,633	59,329	139,184	41,028	42,759	630,288	11,857	642,145		642,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,508	30,854	852	541	3,016	651	55,424	15,812	71,236	71,236	
計	346,861	51,487	60,182	139,725	44,045	43,410	685,712	27,669	713,382	71,236	642,145
セグメント利益	18,170	2,838	2,219	1,490	457	5,333	30,508	720	31,229	298	31,527
セグメント資産	384,550	34,721	58,085	58,131	12,909	260,598	808,996	19,561	828,557	183,138	1,011,696
その他の項目											
減価償却費	13,231	797	975	1,389	23	3,458	19,878	511	20,389	271	20,117
のれん償却額		5	172	485	0		663	0	663		663
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,350	847	273	4,584	13	18,853	32,923	407	33,331	290	33,040

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額298百万円には、セグメント間取引消去4,596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,298百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額183,138百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 424,495百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産607,634百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	130,637	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	79,349	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	126,861	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	79,373	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
(のれん)										
当期償却額		5	233	1,134	24	1	1,398	12		1,411
当期末残高		61	457	804	4		1,327	0		1,327
(負ののれん)										
当期償却額	497	1	64	15	55		633	0		634
当期末残高	5,969	18	792	191	63		7,035	4		7,039

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
(のれん)										
当期償却額		5	172	485	0		663	0		663
当期末残高		56	284	478	3		823	0		823
(負ののれん)										
当期償却額	497	1	64	15	55		633	0		634
当期末残高	5,472	17	727	176	8		6,401	3		6,405

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

負ののれん発生益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,431円77銭	2,495円75銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	568,200	583,013
普通株式に係る純資産額 (百万円)	563,284	577,804
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	4,915	5,208
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	236,429,800
普通株式の自己株式数 (株)	4,794,452	4,914,917
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,635,348	231,514,883

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	135円09銭	74円62銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	31,337	17,282
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,337	17,282
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,976,475	231,615,354

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、38円37銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フジ・メディア・ホールディングス	第3回無担保社債	平成22年 1月27日	10,000	10,000 (10,000)	0.68	なし	平成26年 12月19日
(株)フジ・メディア・ホールディングス	第4回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000	1.07	なし	平成28年 12月20日
(株)サンケイビル	第2回無担保社債	平成19年 9月26日	10,000	10,000	2.03	なし	平成29年 9月26日
(株)サンケイビル	第3回無担保社債	平成22年 4月28日	10,000	10,000	1.10	なし	平成27年 4月28日
(株)サンケイビル	第4回無担保社債	平成23年 11月2日	10,000	10,000	0.79	なし	平成28年 11月2日
合計			60,000	60,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	30,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000	26,800	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,618	12,588	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	814	1,544		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,690	47,402	0.97	平成27年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,288	3,392		平成27年～32年
その他有利子負債				
合計	73,412	91,727		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,036	5,209	5,037	6,364
リース債務	1,282	1,153	427	325

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第73期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	149,690	307,239	469,187	642,145
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	6,128	11,917	23,423	30,188
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,076	6,194	13,795	17,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.28	26.75	59.56	74.62

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.28	13.47	32.81	15.06

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,370	24,563
有価証券	98,487	104,516
前払費用	200	209
未収還付法人税等	2,938	3,193
その他	1 9,159	1 6,692
流動資産合計	142,156	139,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,083	49,125
構築物	2 173	2 156
機械及び装置	0	0
車両運搬具	12	13
工具、器具及び備品	2,226	2,255
土地	70	70
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	53,566	51,625
無形固定資産		
借地権	14,393	14,393
ソフトウェア	111	83
その他	0	0
無形固定資産合計	14,505	14,477
投資その他の資産		
投資有価証券	130,376	145,553
関係会社株式	302,759	307,461
その他の関係会社有価証券	5,458	5,978
長期貸付金	1 2,032	1 5
長期前払費用	138	92
その他	1,885	1,885
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	442,545	460,872
固定資産合計	510,617	526,975
資産合計	652,774	666,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3,018	2,901
未払費用	214	270
未払法人税等	146	151
前受金	745	790
預り金	1 144,542	1 135,178
役員賞与引当金	21	22
その他	84	-
流動負債合計	148,774	149,314
固定負債		
社債	30,000	20,000
繰延税金負債	15,165	21,437
退職給付引当金	94	89
負ののれん	4,267	3,912
長期預り保証金	1 7,420	1 7,413
その他	954	954
固定負債合計	57,903	53,807
負債合計	206,677	203,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	11,167	14,529
利益剰余金合計	113,852	117,214
自己株式	5,662	5,662
株主資本合計	428,055	431,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,041	31,613
評価・換算差額等合計	18,041	31,613
純資産合計	446,096	463,029
負債純資産合計	652,774	666,151

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	2 20,913	2 21,897
営業費用	1, 2 7,695	1, 2 6,825
営業利益	13,218	15,071
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 2,117	2 1,997
負ののれん償却額	355	355
その他	332	366
営業外収益合計	2,806	2,719
営業外費用		
支払利息	2 975	2 472
投資事業組合運用損	485	1,613
その他	23	0
営業外費用合計	1,484	2,086
経常利益	14,540	15,704
特別利益		
固定資産売却益	661	-
投資有価証券売却益	17	245
特別利益合計	679	245
特別損失		
投資有価証券評価損	90	2,256
その他	0	3
特別損失合計	91	2,259
税引前当期純利益	15,127	13,691
法人税、住民税及び事業税	15	25
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	17	25
当期純利益	15,109	13,665

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	7,768
当期変動額						
剰余金の配当						11,709
当期純利益						15,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						3,399
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	11,167

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	110,453	5,662	424,655	4,792	4,792	429,447
当期変動額						
剰余金の配当	11,709		11,709			11,709
当期純利益	15,109		15,109			15,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				13,249	13,249	13,249
当期変動額合計	3,399		3,399	13,249	13,249	16,649
当期末残高	113,852	5,662	428,055	18,041	18,041	446,096

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	11,167
当期変動額						
剰余金の配当						10,304
当期純利益						13,665
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						3,361
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,529

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	113,852	5,662	428,055	18,041	18,041	446,096
当期変動額						
剰余金の配当	10,304		10,304			10,304
当期純利益	13,665		13,665			13,665
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				13,571	13,571	13,571
当期変動額合計	3,361		3,361	13,571	13,571	16,932
当期末残高	117,214	5,662	431,416	31,613	31,613	463,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,129百万円	1,658百万円
長期金銭債権	3,489	1,462
短期金銭債務	144,567	128,223
長期金銭債務	7,354	7,347

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

営業費用に含まれている一般管理費の主な金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	860百万円	1,024百万円
役員賞与引当金繰入額	21	22
業務委託費	402	495
租税公課	384	319

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収益分)	20,912百万円	21,897百万円
営業取引(費用分)	808	827
営業取引以外の取引	406	236

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	279,376
関連会社株式	23,383
合計	302,759

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	4,579	8,519	3,940
計	4,579	8,519	3,940

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	279,376
関連会社株式	23,505
合計	302,881

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	55百万円	54百万円
未払役員退職慰労金	338	338
投資有価証券評価損	6,832	7,037
組織再編に伴う関係会社株式	10,906	10,906
繰越欠損金	3,176	3,244
その他	826	703
繰延税金資産小計	22,135	22,284
評価性引当額	21,841	21,991
繰延税金資産合計	293	293
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	4,654百万円	4,654百万円
その他有価証券評価差額金	10,662	16,934
その他	141	141
繰延税金負債合計	15,459	21,731
繰延税金負債の純額	15,165百万円	21,437百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.07	0.12
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	37.17	44.28
評価性引当額	0.78	6.17
その他	0.01	0.16
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.12%	0.18%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	51,083	430	-	2,388	49,125	74,988
	構築物	173	-	-	16	156	559
	機械及び装置	0	-	-	0	0	2
	車両運搬具	12	8	-	7	13	24
	工具、器具及び備品	2,226	39	-	9	2,255	19
	土地	70	-	-	-	70	-
	建設仮勘定	-	3	-	-	3	-
	計	53,566	481	-	2,422	51,625	75,594
無形固定資産	借地権	14,393	-	-	-	14,393	-
	ソフトウェア	111	4	-	32	83	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	14,505	4	-	32	14,477	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	104	-	-	104
役員賞与引当金	21	22	21	22

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	産業経済新聞
株主に対する特典	(1)内容 当社オリジナル手帳 (2)対象者 毎年9月30日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有する株主 (3)贈呈時期及び方法 毎年12月に発送

- (注) 1 当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を1株から100株に変更しております。
- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。
- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について
当社は放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 4 特定外国株主の議決権の制限について
放送法第159条第2項第5号口(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第72期 | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第72期 | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第73期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第73期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第73期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。